

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2018年度中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	694,314	807,741
	コールローン及び買入手形	1,195	1,295
	買入金銭債権	5,023	3,685
	商品有価証券	313	148
	金銭の信託	20,727	14,355
	有価証券	1,399,052	1,371,873
	貸出金	3,713,131	3,774,294
	外国為替	8,205	7,967
	その他資産	77,478	86,456
	有形固定資産	56,370	54,148
	無形固定資産	2,358	2,278
	繰延税金資産	695	609
	支払承諾見返	24,889	28,488
	貸倒引当金	△ 25,232	△ 27,206
	資産の部合計	5,978,524	6,126,137
	負債の部	預金	4,739,605
譲渡性預金		123,129	86,560
コールマネー及び売渡手形		13,287	81,009
債券貸借取引受入担保金		163,791	187,112
借入金		370,630	395,246
外国為替		86	242
新株予約権付社債		22,714	21,584
その他負債		36,337	46,782
退職給付に係る負債		4,323	912
役員退職慰労引当金		7	4
睡眠預金払戻損失引当金		478	441
利息返還損失引当金		38	25
偶発損失引当金		184	190
繰延税金負債		50,978	41,734
再評価に係る繰延税金負債		7,110	6,818
支払承諾		24,889	28,488
負債の部合計		5,557,595	5,719,314
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,536	24,536
	利益剰余金	204,730	217,743
	自己株式	△ 3,450	△ 5,898
	株主資本合計	258,893	269,458
	その他有価証券評価差額金	147,767	131,698
	繰延ヘッジ損益	1,148	△ 7,662
	土地再評価差額金	11,357	10,762
	退職給付に係る調整累計額	1,645	2,445
	その他の包括利益累計額合計	161,919	137,244
	新株予約権	115	120
	純資産の部合計	420,928	406,822
	負債及び純資産の部合計	5,978,524	6,126,137

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	50,232	44,684
資金運用収益	25,924	25,930
(うち貸出金利息)	(18,851)	(18,618)
(うち有価証券利息配当金)	(6,944)	(7,159)
役務取引等収益	7,556	7,590
その他業務収益	10,514	8,597
その他経常収益	6,237	2,566
経常費用	37,950	37,538
資金調達費用	3,312	3,989
(うち預金利息)	(1,102)	(1,308)
役務取引等費用	2,536	2,320
その他業務費用	8,840	7,746
営業経費	21,061	21,585
その他経常費用	2,198	1,896
経常利益	12,282	7,146
特別利益	—	5,002
固定資産処分益	—	5,002
特別損失	11	225
固定資産処分損	11	44
減損損失	—	180
税金等調整前中間純利益	12,271	11,924
法人税、住民税及び事業税	3,110	3,309
法人税等調整額	455	△ 22
法人税等合計	3,565	3,287
中間純利益	8,706	8,636
親会社株主に帰属する中間純利益	8,706	8,636

## 中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
中間純利益	8,706	8,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,895	1,084
繰延ヘッジ損益	2,585	△ 3,766
退職給付に係る調整額	△ 2	△ 220
その他の包括利益合計	5,478	△ 2,901
中間包括利益	14,184	5,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,184	5,734

## 中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	197,201	△ 3,476	251,339
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,171		△ 1,171
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,706		8,706
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 5	30	25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,528	25	7,554
当中間期末残高	33,076	24,536	204,730	△ 3,450	258,893

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	144,872	△ 1,436	11,357	1,647	156,440	125	407,905
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,171
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,706
自己株式の取得							△ 5
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,895	2,585	—	△ 2	5,478	△ 9	5,469
当中間期変動額合計	2,895	2,585	—	△ 2	5,478	△ 9	13,023
当中間期末残高	147,767	1,148	11,357	1,645	161,919	115	420,928

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	209,664	△ 5,921	261,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,150		△ 1,150
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,636		8,636
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 2	24	22
土地再評価差額金の取崩			595		595
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,078	23	8,102
当中間期末残高	33,076	24,536	217,743	△ 5,898	269,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,613	△ 3,895	11,357	2,665	140,741	129	402,227
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,150
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,636
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							595
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,084	△ 3,766	△ 595	△ 220	△ 3,497	△ 9	△ 3,506
当中間期変動額合計	1,084	△ 3,766	△ 595	△ 220	△ 3,497	△ 9	4,595
当中間期末残高	131,698	△ 7,662	10,762	2,445	137,244	120	406,822

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,271	11,924
減価償却費	1,388	1,372
減損損失	—	180
貸倒引当金の増減(△)	349	31
偶発損失引当金の増減(△)	△ 15	△ 5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,471	△ 897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 22	△ 61
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 4
資金運用収益	△ 25,924	△ 25,930
資金調達費用	3,312	3,989
有価証券関係損益(△)	△ 7,070	△ 2,743
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 156	13
為替差損益(△は益)	△ 10	2
固定資産処分損益(△は益)	11	△ 4,957
貸出金の純増(△)減	△ 94,265	4,761
預金の純増減(△)	54,138	△ 27,028
譲渡性預金の純増減(△)	41,443	1,605
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	53,758	27,766
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	121	△ 60
コールローン等の純増(△)減	3,929	3,666
コールマネー等の純増減(△)	△ 121,346	31,020
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,938	△ 31,882
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 152	658
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 64	149
資金運用による収入	25,594	27,224
資金調達による支出	△ 2,660	△ 3,730
その他	△ 3,801	△ 3,303
小計	△ 2,708	13,757
法人税等の支払額	△ 1,795	△ 3,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,504	10,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 226,834	△ 205,838
有価証券の売却による収入	136,691	75,748
有価証券の償還による収入	59,553	111,422
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	941
有形固定資産の取得による支出	△ 521	△ 875
有形固定資産の売却による収入	—	6,540
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,119	△ 12,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 1
自己株式の売却による収入	25	22
配当金の支払額	△ 1,171	△ 1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151	△ 1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 46,767	△ 3,351
現金及び現金同等物の期首残高	740,555	810,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	693,788	807,062

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。



## (中間連結貸借対照表関係)

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 511百万円
- 2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 346百万円  
延滞債権額 37,246百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 185百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 13,527百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 51,306百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
8,864百万円
- 7.担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 632,300百万円  
その他資産(リース投資資産) 753百万円  
計 633,053百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 21,792百万円  
債券貸借取引受入担保金 187,112百万円  
借入金 370,591百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 35,751百万円  
有価証券 9,003百万円  
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 465百万円  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- 8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 952,130百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの  
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 889,871百万円  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。
- 10.有形固定資産の減価償却累計額 46,136百万円  
減価償却累計額
- 11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。  
劣後特約借入金 20,000百万円
- 12.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。
- 13.【有価証券】中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 29,721百万円

## (中間連結損益計算書関係)

- 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 1,949百万円  
償却債権取立益 237百万円
- 2.営業経費には、次のものを含んでおります。  
給料・手当 8,033百万円
- 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 936百万円  
貸出金償却 435百万円  
株式等償却 199百万円  
株式等売却損 53百万円

- 4.「固定資産処分益」には、滋賀県外の営業用資産(1か所)を譲渡したことによる土地、建物の「固定資産売却益」4,966百万円を含んでおります。
- 5.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内		
主な用途	営業用資産1ヶ所	
種類	建物・動産	
減損損失額		20百万円
(ロ) 滋賀県外		
主な用途	営業用資産1ヶ所	
種類	土地・建物・動産	
減損損失額		160百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## (資産グループの概要及びグルーピングの方法)

- (1) 資産グループの概要
- ①遊休資産  
店舗・土地跡地等
  - ②営業用資産  
営業の用に供する資産
  - ③共用資産  
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)
- (2) グルーピングの方法
- ①遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング
  - ②営業用資産  
原則、営業店単位  
ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング
  - ③共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング

## (回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	1,954	0	8	1,947	(注)
合計	1,954	0	8	1,947	

- (注) 1 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。  
2 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間 連結会計 期間末 残高	摘要
		新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		120百万円	
合計			—		120百万円	

## 3.配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,150百万円	22.5円	2019年3月31日	2019年6月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	895百万円	利益剰余金	17.5円	2019年 9月30日	2019年 12月10日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	807,741百万円
その他預け金	△ 679百万円
現金及び現金同等物	807,062百万円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引  
借主側

## ①リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

該当事項はありません。

## (イ)無形固定資産

該当事項はありません。

## ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[5.会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 貸主側

## ①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,896百万円
見積残存価額部分	475百万円
受取利息相当額(△)	1,649百万円
リース投資資産	16,722百万円

## ②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産
1年以内	5,593百万円
1年超2年以内	4,379百万円
2年超3年以内	3,446百万円
3年超4年以内	2,384百万円
4年超5年以内	1,330百万円
5年超	762百万円

## 2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	3百万円
合計	8百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	807,741	807,741	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	2,004	2,004	—
其他有価証券	1,363,272	1,363,272	—
(3)貸出金	3,774,294	—	—
貸倒引当金(※1)	△26,585	—	—
	3,747,708	3,771,574	23,865
資産計	5,920,727	5,944,592	23,865
(1)預金	4,822,159	4,822,425	266
(2)譲渡性預金	86,560	86,566	5
(3)コールマネー及び売渡手形	81,009	81,009	—
(4)債券貸借取引受入担保金	187,112	187,112	—
(5)借入金	395,246	395,404	157
負債計	5,572,088	5,572,518	429
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	620	620	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,019)	(11,019)	—
デリバティブ取引計	(10,399)	(10,399)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2)有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に

近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負 債

## (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金及び譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (5)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,901
組合出資金等(※3)	2,695
合 計	6,597

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について15百万円の減損処理を行っております。

(※3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式等で構成されているため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## (ストック・オプション等関係)

## 1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 12百万円

## 2.ストック・オプションの内容

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,680株
付与日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年8月21日～2049年8月20日
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,204円

(注) 株式数に換算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,118	15,178	7,556	8,380	50,232

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,856	10,225	7,590	8,011	44,684

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。